2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

株式会社アートフォースジャパン

上場取引所 東

コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 喜廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 野崎 昭彦 TEL 0557 (45) 1109

中間発行情報提出予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,494	19.2	38	—	25	—	100	—
2024年12月期中間期	2,092	5.5	△1	—	△10	—	△11	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 87百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	402.07	—
2024年12月期中間期	△45.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年12月期中間期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,375	971	28.8
2024年12月期	3,567	883	24.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 971百万円 2024年12月期 883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,011	4.4	59	35.1	25	△31.8	4	89.1	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）クラウン工業株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	251,000株	2024年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	251,000株	2024年12月期中間期	251,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続、堅調な企業業績を背景とした持続的な賃上げや人手不足から雇用・所得環境が改善するも、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、資源及び原材料価格の高騰などによる物価上昇を背景とした、実質賃金の減少による購買意欲の低下や米国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化の影響により、世界的な経済・物価の動向の不確実性がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、資材価格高騰や人件費上昇による建設コストの増加に地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローンの利上げが住宅取得マインドの重しとなり住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、新設住宅着工戸数は国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年7月31日公表の2025年6月月度データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 92.5%(2025年4月から6月までの累計期間の前年同期比は 74.4%)となり、特に建築基準法改正による駆け込み着工からの反動により大きく減少したことが影響しており、利用関係別にみると、「持家」につきましては同 92.4%、「貸家」につきましては同 95.9%、「分譲住宅」につきましては同 87.2%と、先行きは不透明な状況が続くと思われま。また、非住宅建築物の着工状況につきましては、都市再開発プロジェクトの関連により前年同期に比べ床面積が増加に転じており、公共投資におきましても国内インフラの老朽化対応等、緩やかながら増加することが見込まれております。しかしながら、各種資材価格の高止まりや現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、施工業務中心に経営資源の選択と集中を図り、当社グループの主力事業である地盤改良工事事業の「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるとともに案件及び工程管理の社内システム上を構築し、安全・良質な工事施工のためのリスク管理も見直しつつ、コストの適切なコントロールなど、原価低減の実現に努め、販売費及び一般管理費も管理可能な諸施策のもと削減に取り組み、更なる成長と収益性の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高 2,494,545千円(前年同期比 19.2%増)、営業利益 38,915千円(前年同期は営業損失 1,425千円)、経常利益 25,114千円(前年同期は経常損失 10,206千円)、親会社株主に帰属する中間純利益 100,919千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 11,377千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数の伸長率が減少しているなか、受注件数と平均受注金額が前年同期と比べて増加して推移したこと、原価及び販管費の縮減に努めた結果、当事業の業績は売上高 1,988,831千円(前年同期比 27.2%増)、セグメント利益は 133,588千円(前年同期比 67.8%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、営繕工事は引き続き堅調に推移いたしましたが、一方、住宅建築工事の引渡し遅れは解消いたしました。着工の遅れが一部継続しており、公共工事についても設計変更等により工期が延期となっている案件が生じている結果、当事業の業績は売上高 478,909千円(前年同期比 16.5%増)、セグメント利益は 54,443千円(前年同期比 2.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、子会社クラウン工業(株)の株式譲渡により、連結子会社の範囲から除外となり、クレーン施工その他等となり、当事業の業績は売上高 35,596千円(前年同期比 72.0%減)、セグメント損失は 2,544千円(前年同期はセグメント利益 8,517千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は 3,375,930千円となり、前連結会計年度末に比べ 191,900千円減少となりました。このうち、流動資産は 1,832,310千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が 165,174千円増加、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が 48,784千円減少、「電子記録債権」が 49,135千円減少、「前渡金」が 44,234千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は 1,543,619千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「機械装置及び運搬具」が 24,695千円減少、「リース資産」が 62,312千円減少、無形固定資産は「のれん」が 4,514千円減少、投資その他の資産は「投資有価証券」が 109,195千円減少、「保険積立金」が 10,999千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は 2,404,486千円となり、前連結会計年度末と比べ 279,822千円減少となりました。このうち、流動負債は 1,525,593千円となり、その主な要因は「工事未払金」が 84,946千円減少、「契約負債」が 73,458千円減少したことなどによるものであります。また、固定負債は 878,893千円となり、その主な要因は「長期借入金」が 45,129千円減少、「リース債務」が 49,779千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は 971,443千円となり、前連結会計年度末に比べ 87,921千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 100,919千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 12,997千円減少したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、869,709千円となり、前連結会計年度末に比べ 216,799千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、62,005千円(前年同期は、164,109千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」122,639千円、「減価償却費」99,566千円等であり、支出の主な内訳は、「仕入債務の減少額」81,716千円、「契約負債の減少額」73,458千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、291,572千円(前年同期は、28,471千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、「投資有価証券の売却による収入」96,833千円、「連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入」232,204千円、支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」38,400千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出された資金は、136,778千円(前年同期は、107,111千円の支出)となりました。収入の内訳は、「長期借入れによる収入」225,000千円、支出の内訳は、「長期借入金の返済による支出」288,804千円、「リース債務の返済による支出」72,974千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、2025年2月14日付で公表いたしました「2024年12月期 決算短信」に記載したとおり、景気は緩やかに回復基調が継続するものの、米国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化により、金融資本市場や物価上昇の影響と人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような中、当社が主に属する戸建住宅建設業界では、新設住宅着工戸数累計は対前年比マイナス基調で推移すると考えられ、各種資材の高騰や金利上昇を受け、戸建住宅の市場への影響が懸念されるものと予想されます。こうした経済環境の下で、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題や売上原価率の上昇を抑えるべく様々な施策を実行しつつ、中長期的成長に向けて既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得と合わせて、大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事や地盤分野のDX化の推進を実践することによる収益力の拡大と、工事の安全と採算を重視した施工管理と品質・技術の向上を備えた受注方針を徹底し、安全・安心な企業の構築を図り、また、原価及び販売管理費の削減などの取組みを進めております。詳細につきましては、2025年8月8日公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。2025年12月期通期連結業績予想につきましては、海外情勢の緊迫化等や資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、物価上昇による個人消費への影響や住宅着工戸数の推移など、景気への影響が不透明な状況が続くものと見込まれることから、現時点で合理的に算定することが困難であるため、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。但し、今後、合理的な算定が可能となった時点で修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。更なる企業価値向上に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,945	874,120
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	776,546	727,762
電子記録債権	110,788	61,652
未成工事支出金	87,986	72,347
商品	3,303	—
原材料及び貯蔵品	9,611	11,727
未収入金	5,081	451
前渡金	54,764	10,530
その他	56,990	75,936
貸倒引当金	△3,479	△2,218
流動資産合計	1,810,539	1,832,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,715	92,233
機械装置及び運搬具(純額)	109,953	85,258
土地	501,299	501,299
リース資産(純額)	438,141	375,828
その他	12,506	19,164
有形固定資産合計	1,163,615	1,073,783
無形固定資産		
ソフトウェア	5,834	3,215
のれん	33,104	28,590
その他	1,595	892
無形固定資産合計	40,534	32,697
投資その他の資産		
投資有価証券	290,837	181,641
繰延税金資産	67,731	74,291
長期前払費用	133,945	135,789
差入保証金	28,021	24,272
保険積立金	27,090	16,090
その他	16,228	15,521
貸倒引当金	△10,714	△10,468
投資その他の資産合計	553,140	437,139
固定資産合計	1,757,291	1,543,619
資産合計	3,567,830	3,375,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	483,997	399,051
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	117,712	99,037
リース債務	146,085	127,171
未払法人税等	29,499	21,813
未払金	67,747	86,652
未払費用	97,348	86,571
契約負債	92,369	18,910
賞与引当金	7,944	30,396
訴訟損失引当金	22,500	22,500
その他	32,536	23,489
流動負債合計	1,707,740	1,525,593
固定負債		
長期借入金	531,152	486,023
リース債務	340,819	291,039
退職給付に係る負債	103,352	99,687
その他	1,244	2,143
固定負債合計	976,568	878,893
負債合計	2,684,309	2,404,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	805,826	906,746
株主資本合計	856,806	957,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,715	13,717
その他の包括利益累計額合計	26,715	13,717
純資産合計	883,521	971,443
負債純資産合計	3,567,830	3,375,930

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,985,582	2,467,143
兼業事業売上高	107,335	27,402
売上高合計	2,092,917	2,494,545
売上原価		
完成工事原価	1,596,294	2,009,400
兼業事業原価	70,945	34,048
売上原価合計	1,667,239	2,043,448
売上総利益		
完成工事総利益	389,288	457,743
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	36,389	△6,646
売上総利益合計	425,677	451,097
販売費及び一般管理費	427,103	412,181
営業利益又は営業損失(△)	△1,425	38,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	588	1,030
受取保険金	2,044	1,043
助成金収入	785	2,637
その他	1,462	3,114
営業外収益合計	4,880	7,825
営業外費用		
支払利息	9,584	15,078
リース解約損	1,756	1,361
その他	2,320	5,187
営業外費用合計	13,661	21,626
経常利益又は経常損失(△)	△10,206	25,114
特別利益		
固定資産売却益	211	4,426
投資有価証券売却益	—	4,680
子会社株式売却益	—	88,417
特別利益合計	211	97,525
特別損失		
固定資産売却損	1,008	—
特別損失合計	1,008	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△11,003	122,639
法人税、住民税及び事業税	21,905	21,821
法人税等調整額	△21,531	△102
法人税等合計	373	21,719

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,377	100,919
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△11,377	100,919

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,377	100,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	△12,997
その他の包括利益合計	△480	△12,997
中間包括利益	△11,857	87,921
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,857	87,921

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△11,003	122,639
減価償却費	93,442	99,566
のれん償却額	4,514	4,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	732	△1,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,787	23,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,847	△3,664
受取利息及び受取配当金	△588	△1,030
支払利息	9,584	15,078
固定資産除売却損益(△は益)	850	△4,426
投資有価証券売却益	—	△4,680
子会社株式売却益	—	△88,417
売上債権の増減額(△は増加)	106,630	62,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,810	12,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,512	△81,716
契約負債の増減額(△は減少)	6,502	△73,458
その他	△5,505	24,565
小計	170,473	105,651
利息及び配当金の受取額	587	1,030
利息の支払額	△9,594	△15,511
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,642	△29,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,109	62,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,229	△38,400
有形固定資産の売却による収入	357	4,700
投資有価証券の取得による支出	△21,967	△2,612
投資有価証券の売却による収入	—	96,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	232,204
その他	△2,632	△1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,471	291,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は返済)	5,100	—
長期借入れによる収入	—	225,000
長期借入金の返済による支出	△50,305	△288,804
リース債務の返済による支出	△61,906	△72,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,111	△136,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,525	216,799
現金及び現金同等物の期首残高	657,012	652,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	685,538	869,709

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,562,986	411,046	116,660	2,090,692	—	2,090,692
その他収益(注) 3	—	—	2,225	2,225	—	2,225
外部顧客への売上高	1,562,986	411,046	118,885	2,092,917	—	2,092,917
セグメント間の売上高 又は振替高	—	105	8,329	8,434	△8,434	—
計	1,562,986	411,151	127,214	2,101,352	△8,434	2,092,917
セグメント利益	79,603	53,342	8,517	141,463	△142,889	△1,425

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △142,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,988,251	478,892	26,913	2,494,057	—	2,494,057
その他収益(注) 3	—	—	488	488	—	488
外部顧客への売上高	1,988,251	478,892	27,402	2,494,545	—	2,494,545
セグメント間の売上高 又は振替高	580	17	8,194	8,791	△8,791	—
計	1,988,831	478,909	35,596	2,503,336	△8,791	2,494,545
セグメント利益又は損失	133,588	54,443	△2,544	185,487	△146,572	38,915

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △146,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。